**Ⅲ　計画書の様式**

様式第１号(第３条関係)

**水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業費補助金**

**事業実施計画書(事業実績報告書※)**

※実績報告時は、計画書の内容に対し、どのような実績があったかを数値等も用いて可能な限り詳細に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 申請者名 |  | 郵便番号住　　所 |  |
| 代表者　職・氏名 |  | 電話番号 |  |
| 担当者　職・氏名 |  | メール |  |
| 参画する漁業者の区分 | ☐認定漁業者　　　☐認定新規漁業者　　　☐法人　　　□任意団体 |
| 本事業で導入する機器や漁具※漁法の転換や導入に該当しない機器については、公募要領「４．補助対象経費」で規定するものの中から記載すること。※必要に応じて行を追加してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【単位：円】 |
| 機器・漁具等 | 区分 | 数量 | 漁法の転換・導入 | 補助事業に要する経費【A】 | うち消費税等相当額【B】 | 補助対象経費【A-B】 |
|  | 新設・更新 |  | □ |  |  |  |
|  | 新設・更新 |  | □ |  |  |  |
|  | 新設・更新 |  | □ |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 補助金申請額（千円未満は切り捨て）補助金上限額10,000千円（補助率１/２以内） | 千円 |
| 事業完了年月日（予定） | 　令和　年　　月　　日 |
| 資金調達方法（該当に☑） | ☐　自己資金で対応☐　金融機関等の借入で対応☐　その他（　　　　　　　　　　） |
| 事業内容やスケジュール等 |
| 1. 目標設定

※数値を用いて可能な限り詳細に記載　※記入例は提出時に削除すること※目標値は現状値よりも５%以上の省エネ・省コスト化が図られる計画であること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指標名 | 応募時点の現状値※括弧内に積算根拠を記載 | 事業実施後の目標値※括弧内に積算根拠を記載 |
|  | （　　　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　　） |

（記入例1）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指標名 | 応募時点の現状値※括弧内に積算根拠を記載 | 事業実施後の目標値※括弧内に積算根拠を記載 |
| 操業の効率化による燃油使用量の削減（潮流計の導入） | 燃油量1,200L/過去3ヶ月　（過去3ヶ月:R〇,〇～R〇,〇） | 燃油量1,080L/今後3ヶ月（今後3ヶ月:R〇,〇～R〇,〇） |

（記入例2）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指標名 | 応募時点の現状値※括弧内に積算根拠を記載 | 事業実施後の目標値※括弧内に積算根拠を記載 |
| 漁法転換による漁獲金額あたりの燃油使用量の削減（アマダイ延縄の導入） | 5L/万円(過去3ヶ月)　（過去3ヶ月:R〇,〇～R〇,〇100L/20万円） | 4L/万円(今後3ヶ月)　（今後3ヶ月:R〇,〇～R〇,〇80L/20万円） |

【積算根拠など】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  項目 | 現状値（R　年） | 目標値（R　年） | 比率（%）（目標/現状） | 備考 |
| 漁獲金額（万円） |  |  |  |  |
| 燃油費（万円） |  |  |  |  |
| 燃油消費量（L） |  |  |  |  |

1. 導入する機器や漁具等を用い実施する操業の内容等

※現状からどのように変わるか、省エネ・省コストや所得向上にどのように寄与するか、取組の緊急性などについて具体的に記載

|  |  |
| --- | --- |
| 対象の漁業 |  |
| 対象の漁船 |  |
| 省コスト・所得向上の取り組み |  |
| 取組の緊急性 |  |

1. 実施スケジュール

※いつ、何を導入し、操業開始時期等を記載※本格的に操業する時期が補助期間後であれば、補助期間以降のスケジュールについても記載

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | スケジュール |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

1. その他

※上記のほか、省エネ・省コストや所得向上に向けた取組で特に記載すべき事項があれば記載 |

添付書類

　(応募時)

　・事業実施主体の定款注１）注２）（沿岸漁業を実施していることがわかるもの）

注１）任意団体の場合は規約、構成員名簿

注２）個人の場合は不要

・事業実施主体の直近２期の決算報告書（注）(個人の場合は青色申告決算書等)

（注）これらの書類がない設立後２年未満の事業者は、事業計画書及び収支予算書を提出

　・その他知事が必要と認める書類

　・見積書

　・導入する機器等のカタログ

　・仕様書

　・規模決定根拠(様式自由)

　・設置位置の写真や位置図

　(補助金交付申請時)

　・見積書(２者以上)

　・応募時に提出した書類のうち、変更があったもの

　(実績報告時)

　・契約書

　・納品書・請求書

　・金融機関振込受領書、領収書

　・その他知事が必要と認める書類

　・導入した機器等の写真（型番などが写っており申請内容と齟齬がないことがわかるもの）

　・財産管理台帳（様式第14号）

　・利用計画書(管理運営規程等)